

令和5年度東京都予算等に対する要望書の回答(1)

■業界4団体が11月29日に要望書を小池都知事に手交

東京都印刷工業組合、公益社団法人東京グラフィックサービス工業会、東京グラフィックコミュニケーションズ工業組合、東京都製本工業組合の4団体は、令和5年度東京都予算等に対する要望内容を纏め、11月29日(火)に、東印工組から滝澤光正理事長・瀬田章弘副理事長、福田浩志副理事長、東グラからは原田大輔会長、GC東京から錦山慎太郎理事長、製本組合から鈴木博理事長、橋本唱一参与理事(東政連会長)が都庁を訪問し、小池都知事に直接要望書を手渡すとともに4団体を代表として東印工組滝澤理事長が要望内容を伝えた。

このヒアリングは、現場の実態に精通する団体から知事が直接意見・要望を聞く場を設けており、要望内容としては、「サステナブル・リカバリー(持続可能な回復)の視点を踏まえた中小・小規模事業者への支援策の拡充」、「エネルギーコストの急騰に対する支援策の創設」、「2030年「カーボンハーフ」に向けた省エネ機械設備投資への支援策の継続」、「事業者団体向け補助金・助成金および委託事業を活用した支援事業の継続」、「社会の諸課題への貢献を視点とした基準によるSR調達の実現～行政の調達が社会を変える～」、「入札制度に対する改善要望」の6項目としたが、時間の制約から、「①サステナブル・リカバリー(持続可能な回復)の視点を踏まえた中小・小規模事業者への事業再構築への支援と資金繰り支援、②エネルギーコストの急騰に対する金融支援、③業界の活性化およびITリテラシーの高い人材を育成するための事業者団体向け補助金・助成金による支援、④社会的課題解決を基準とした新しい調達行為(SR調達)の実現と資格保有者への優遇発注措置の導入に絞り説明を行った。

これについて、小池知事は③の補助金・助成金支援については業界団体そして傘下中小企業の人材確保、テレワークへの取り組みについて助成を行っており、今後とも業界の発展に向け効果の高い様々な支援を行う。④のSR調達に関しては、持続可能な社会の実現に向け、企業だけではなく社会の構成員すべてが社会的責任を果たしていくことが重要であり、公共調達を通じて社会的責任を果たす行動を促す取り組みについて品質の確保そして公平性・公正性に配慮しながら検討をする」と回答した。



■東政連が昨年9月1日に都議会4会派に要望した事項の回答

昨年9月1日に東政連が都議会自民党、都民ファーストの会都議団、都議会公明党、都議会立憲民主党の4会派に提出した令和5年度予算要望に対し、新年度の4月に入って各会派から提供された回答を掲載します。

なお、95号では要望項目を掲載していることから、紙面の関係で要望事項を簡潔にし回答を中心に掲載します。

令和5年度東京都予算等に対する要望書の回答(2)

■要望1. サステナブル・リカバリー(持続可能な回復)の視点を踏まえた中小・小規模事業者への支援策の拡充

(1) 事業再構築への支援

ITリテラシーの高い人材の育成支援や新たな事業に取り組むための再教育支援

〈回答〉

都内中小企業が更なる成長に向け、競争力の強化や成長産業分野での事業展開に必要な最新機械設備の導入に要する経費の一部を助成することで、次なる一步を踏み出す取組に対して支援を行っています。令和3年度からは、デジタル技術の活用によりDX推進等を図るために、令和4年度からは事業の省エネなどに取り組むために必要となる最新機械設備の導入に係る経費を支援しております。

都では、職業能力開発センターにおいて、業界や企業のデジタル化やDXの進行を踏まえた職業訓練を展開しています。

さらに、「DX人材リスクリング支援事業」を実施し、中小企業のDXに向けた人材育成を支援しております。今後とも、こうした取組を着実に実施してまいります。

〈令和5年度予算措置額〉

【躍進的な事業推進のための設備投資支援事業】	12,138,172千円
【能力開発訓練】	955,403千円
【DX人材リスクリング支援事業】	338,488千円
(産業労働局)	

(2) 柔軟な働き方を推進するための支援

①専門家の派遣費用や環境整備に要する費用に対する支援や助成

②親が安心して働ける仕組みづくりの構築

③介護休業や育児休業取得に積極的に取り組む中小企業へ助成する新たな施策の創設

〈回答〉

①都では、育児・介護等と仕事の両立を支援する奨励金や専門家派遣など、中小企業の雇用環境整備の取組を進める支援の充実を図っています。

また、働き方改革を推進している企業に対する支援として、相談窓口の設置や社内推進のノウハウの提供、専門家派遣などを実施しています。

さらに、中小企業等の職場環境の改善や人材育成など、従業員のエンゲージメント向上に取り組む企業に対し、専門家派遣や奨励金の支給を行っています。今後とも、育児・介護等と仕事の両立に必要な取組や企業の働き方改革の推進に向けた支援を着実に進めてまいります。

〈令和5年度予算措置額〉

【働きやすい職場環境づくり推進事業】	558,168千円
【ライフイベントと仕事の両立へのスキルアップ等応援事業】	(新規) 25,865千円
【働き方改革促進事業】	352,409千円
【エンゲージメント向上に向けた職場環境づくり推進事業】	(新規) 1,966,708千円
(産業労働局)	

②都は、保育サービスの拡充に向けて、保育所等の整備促進、人材の確保・定着の支援、利用者支援の充実の三つを柱に、整備費補助の充実や都有地活用の推進、保育従事者のための宿舍借り上げ支援の拡充など、様々な施策を講じて、女性の更なる労働環境と活躍推進に向けた環境整備を図っています。また、区市町村における病児保育の取組を促進するため、病児保育施設の運営費や整備費等を補助しています。

令和5年度東京都予算等に対する要望書の回答(3)

また、病児保育施設の利用を希望する方が、インターネットによりスムーズに空き状況の確認や予約が行えるよう、区市町村のシステム構築に係る経費を支援しています。

〈令和5年度予算措置額〉

【病児保育事業費】	(継続) 800,276千円
【病児保育整備費補助】	(継続) 22,019千円
【子供家庭支援区市町村包括補助事業(病児保育促進事業)】	(継続) 5,994,000千円(内数)
(福祉保健局)	

③都では、育児・介護休業の取得を促進するため、従業員が一定期間以上の育児・介護休業を取得した場合に奨励金を支給しています。

また、女性従業員に一定期間の育業をさせ、夫婦双方の育業計画を作成した企業に奨励金を支給しています。今後は、複数の男性従業員に育業をさせ、原職等に復帰させるとともに、継続的に育業しやすい職場環境の整備を行った企業に、育業する人数に応じて奨励金を支給し、男性育業を推進してまいります。

〈令和5年度予算措置額〉

【働くパパママ育業応援事業】	1,355,826千円
【育業によるパワーアップ応援事業】	(新規) 254,266千円
【男性育業もっと応援事業】	(新規) 494,138千円
【介護休業取得応援事業】	12,288千円
(産業労働局)	

(3) 資金繰り支援

中小・小規模事業者を支援するため、更なる利率の引き下げ、あるいは無利子・無担保の新たな融資制度の創設

〈回答〉

都制度融資では、コロナ禍の影響を受けている事業者に向け、金融機関が継続的な伴走型支援を行う融資メニューを令和3年度から実施しております。

また、令和4年4月からは、令和2年度の実質無利子融資の借換メニュー「コロナ借換」を創設し、7月からは、新型コロナウイルス感染症に加え、ウクライナ情勢や円安等、経営悪化要因が複雑化・複合化している状況を踏まえ、「新型コロナウイルス感染症・ウクライナ情勢・円安等対応緊急融資」としてリニューアルした上で、利子補給を開始するなど、一層の支援に努めております。

今後も、こうした取組を着実に進めてまいります。

〈令和5年度予算措置額〉

【制度融資預託金】	232,344,000千円
【制度融資信用保証料補助】	28,317,825千円
【新型コロナウイルス感染症対応緊急融資等利子補給】	54,314,313千円
【新型コロナウイルス感染症・ウクライナ情勢・円安等対応緊急融資利子補給】	3,475,251千円
(産業労働局)	

■要望2. エネルギーコストの急騰に対する支援策の創設

コスト急騰に対する補助金の創設や資金繰りを支えるための金融支援

令和5年度東京都予算等に対する要望書の回答(4)

〈回答〉

ウクライナ情勢の長期化等により、原油価格高騰等の影響を受けている都内中小企業等を対象に、令和4年3月より経営や省エネの専門家を派遣し、固定費やエネルギーコストを減らして経営安定化を図る取組などについてアドバイスを行っています。合わせて、その実現に必要な経費の一部を助成しています。

都制度融資では、令和3年度末から、原油価格高騰や、感染症・ウクライナ情勢・円安等の影響を受ける事業者向けの緊急融資メニューを実施しています。令和4年7月からは、感染症・ウクライナ情勢・円安等の影響を受ける事業者向けのメニューを拡充し、利子補給を行っております。

今後とも、こうした取組を着実に進めてまいります。

〈令和5年度予算措置額〉

【原油価格高騰等対策支援事業】	627,937千円
【製造現場における原油価格高騰等緊急対策事業】	344,752千円
【原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業】	1,239,728千円
【制度融資預託金】	232,344,000千円
【制度融資信用保証料補助】	28,317,825千円
【新型コロナウイルス感染症対応緊急融資等利子補給】	54,314,313千円
【新型コロナウイルス感染症・ウクライナ情勢・円安等対応緊急融資利子補給】	3,475,251千円
(産業労働局)	

■要望3. 2030年「カーボンハーフ」に向けた省エネ機械設備投資への支援策の継続

省エネ設備への買い替えに対する支援、営業や配送で使用するガソリン車からEV車への買い替えに対する費用の一部助成
〈回答〉

令和3年度から、換気の確保に伴う空調の効率低下によるエネルギー消費量等の増加が見込まれることから、都内の中小企業者等に対して、高効率な換気設備と空調設備を導入する経費の一部を補助する事業を実施しています。

さらに、令和5年度からは、中小企業等の更なる省エネルギー化を推進するため、省エネ設備の導入や運用改善の実践を支援する予定です。

また、走行時にCO2等の排出ガスを出さないゼロエミッションビークル(ZEV)の普及促進に向けては、個人や事業者を対象とした電気自動車等の購入補助を実施しております。令和5年度は、一定の販売実績を達成したメーカーの車両に対して購入補助の上乗せを予定しています。

今後とも、事業所の更なる省エネ化を推進するために必要な支援を行っていくとともに、ZEV普及促進を図ってまいります。

〈令和5年度予算措置額〉

【中小規模事業所向け省エネ型換気・空調設備導入支援事業】	110,692千円
【ゼロエミッション化に向けた省エネ設備導入・運用改善支援事業】(新規)	3,393,145千円
【ZEV普及促進事業】	31,932,126千円
(産業労働局)	

■要望4. 事業者団体向け補助金・助成金を活用した支援事業の継続

時機にかなった事業者団体向け補助金事業、助成金事業の実施

令和5年度東京都予算等に対する要望書の回答(5)

〈回答〉

都では、テレワーク導入・運用に役立つノウハウ等を提供するオンラインセミナーや、IT等の専門家を派遣しテレワークの定着や活用拡大等に向けた業務の見直しなどを行うコンサルティング、テレワークの導入に必要な経費の助成など、企業のテレワーク導入や定着を支援しております。また、テレワークの導入が難しい業種の中小企業等に対し、コンサルティングや助成金を通じて、導入から定着まで伴走型の支援を行っております。今後は、テレワーク導入が進んだ企業のテレワーク定着に向けて、課題診断、ツール等の導入助成、専門家による助言のパッケージ支援を実施してまいります。また、都では、育児・介護等と仕事の両立を支援する奨励金など、中小企業の雇用環境整備の取組を進める支援の充実を図っています。

今後とも、育児・介護等と仕事の両立に必要な取組を支援してまいります。

〈令和5年度予算措置額〉

【テレワーク推進センターの運営】	208,615千円
【テレワーク導入・運用課題解決サポート事業】	127,626千円
【テレワーク促進事業】	0千円
【テレワーク導入ハンズオン支援事業】	1,286,165千円
【テレワーク定着促進フォローアップ事業】	(新規) 1,160,490千円
【働きやすい職場環境づくり推進事業】	558,168千円
【ライフイベントと仕事の両立へのスキルアップ等応援事業】	(新規) 25,865千円
(産業労働局)	

■要望5. 社会の諸課題への貢献を視点とした基準による調達行為の実現

(1) 最低制限価格制度の改善

- ①価格の下限金額を200万円から100万円に引下げ
- ②受付等級・発注等級の偏りの是正
- ③算定方式の割合を10分の7.5から10分の8に引上げ

〈回答〉

①100万円から200万円の案件については、請書での契約が可能な簡易な仕様が多く、発注ロットが小さく利益が出にくいことや、都の積算に合わせた内訳書の提出が事業者にとって負担が大きいといった特徴があることから、試行時のアンケートの結果も踏まえて適用対象から除外しています。

②令和3年度までに実施した試行では、発注等級がB等級とC等級の案件数の割合は概ね1対1の割合で実施しております。なお、高価格帯の案件は、一般に様々な業務が付随するものであり、個別の事情に応じて対応する必要があると考えています。

③最低制限価格の算定式の割合については、試行実績から、最低制限未満の応札をする事業者の割合や不調件数のシミュレーションを行い、工事案件と同等の水準となる率として予定価格の10分の7.5に設定しています。

(財務局)

(2) 適正な予定価格の設定

最低賃金の大幅な上昇や昨年から用紙・インキなどの原材料費、エネルギーコストの価格高騰が反映された予定価格の設定

令和5年度東京都予算等に対する要望書の回答(6)

〈回答〉

予定価格の設定に当たっては、客観的な資料に基づき積算するよう各局に周知しています。なお、頻繁に価格変動が発生する項目については、実勢価格等を事前に調査のうえ、設定するよう各局に求めています。

(財務局)

(3) 資格保有者への優遇措置導入

GP工場認定、環境推進工場登録、CSR認定、MUD、JPPSなど、各種資格の認定取得企業への優遇発注など、インセンティブやアドバンテージの導入

〈回答〉

都の発注する契約については、多数の企業に広く受注機会を与えること、競争性を確保することといった基本的考え方があります。

こうした中で、都は資格審査において障害者雇用率を加点要素とするほか、財務局発注の案件では、社会保険の加入を入札参加条件とするなどの対応を取っています。

また、総合評価方式においては、政策的評価項目として、環境マネジメント等の項目やグリーンプリンティング認定等の項目などを設定項目例としています。

(財務局)

(4) 東京都および各特別区・都下市町村において地元企業への優先発注、地域の中小・小規模事業者等の積極活用

①各特別区、市町村からは注される印刷物の地元企業への優先発注

②地域のプレミアム商品券の場合、紙の商品券とキャッシュレス決済を求められるケースがある。中小企業で対応できないので分割発注が望ましいが、域外業者に発注する場合は、域内の企業とJVを組むことを入札要件にする、または域内の企業とJVを組んだ場合の加点評価制度を設ける

〈回答〉

①都では、従来から契約のランク別発注、分離分割発注、事業協同組合の活用などにより、中小企業の受注機会の確保に取り組んでおり、こうした契約上の取組みを引き続き行っています。

また、指名にあたっては、中小企業や地理的条件等を総合的に判断して指名しています。

(財務局)

②東京都では、原則として営業種目ごとに分離分割発注を行っており、この徹底に向けて引き続き各局に対して周知していきます。

(財務局)

(5) 知的財産権の財産的価値の取り扱いの啓発

令和2年度には、新たに講ずる措置として、「知的財産権の全部又は一部を譲り受けず受注者に帰属させるコンテンツ版バイ・ドール契約の積極的な活用の促進」が追加された。東京都においてもコンテンツ版バイ・ドール契約の積極的な活用を図ること

〈回答〉

都においては、これまでも案件ごとに必要と考えられる著作権の譲渡の範囲等を検討し、仕様書に記載をしております。



Value from Innovation

一緒に答えを 導き出す会社へ。

新生FFGSでは、デジタル技術を駆使し、サポート体制を強化し、
一社一社のビジネスに合った最適なソリューションを提供していきます。
新しく生まれ変わったFFGSに、どうぞご期待ください。

システムから、ソリューションへ。

新生FFGS、始動。



富士フイルムグラフィックソリューションズ株式会社

令和5年度東京都予算等に対する要望書の回答(7)

今後も、国の基本方針の内容について庁内に周知を図りながら、引き続き適切に対応していきます。
(財務局)

(6) 著作者人格権の不行使特約条項の撤廃

〈回答〉
都においても著作権の重要性は認識しており、著作者人格権の不行使特約条項につきましては、必要性や適正性の観点から検討していきます。
(財務局)

■要望6. GP(グリーンプリンティング)認定の普及啓発(環境配慮仕様の「水準2」から「水準1」への引上げ)

環境関連認定制度だけでなく、マニフェスト(産業廃棄物管理票)の提出確認やVOC対策を適切に行っている企業を応札条件にするなど、先進的に環境対策に取り組んでいる企業への配慮

〈回答〉
東京都は、東京都グリーン購入推進方針に基づき「東京都グリーン購入ガイド」を策定し、環境負荷ができるだけ小さい製品やサービスを、環境負荷の低減に努める事業者から優先して購入しています。「東京都グリーン購入ガイド」の環境配慮仕様については、環境負荷低減の効果や国の「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」の基準の動向、物品等の調達への影響等を総合的に考慮し、設定しています。
(環境局)

7. 小売電気事業者による一方的な高圧契約の契約解除、新規切り替え募集停止についての緊急で効果的な支援施策の実施

安定した電力供給を一方的に放棄している小売電力業者の社会的責任の追求、持続可能な社会を目指すため、安定的な価格で、再生エネルギーも含め安定した電力の調達を可能にする施策、および「電力難民」となっている中小企業への緊急かつ効果的な支援施策

〈回答〉
電力エネルギーは都民生活及び事業活動の基盤であり、電力需給の安定的な運用と電気料金の高騰抑制に向けた取組を国に対して要望するとともに、東京電力との協定で、電力料金への対応として、省エネの推進や効率的な電気使用により、利用者への負担軽減となるよう最大限に努めるよう求めています。また、都内に地産地消の再生可能エネルギー発電等設備を導入する事業者に対する助成を実施しています。令和4年度からは、都内に環境価値を還元することを条件に、都外(東京電力管内)に設置する地産地消再生可能エネルギー発電等設備も助成対象に追加しております。

今後とも、系統負荷軽減に資する地産地消型の再生可能エネルギー発電設備の導入拡大を推進し、電力の安定供給を推進してまいります。

【地産地消型再エネ増強プロジェクト】 3,741,028千円
(産業労働局)

Customer Delight

印刷業向け統合経営支援ソフト
FileMakerテンプレート

印刷管太郎 XI

パッケージ版 / ASP版

SEISHIN 誠伸商事株式会社 www.seishin.co.jp
 ■本社〒145-0062東京都大田区北千束2-9-10 TEL.03-5751-3011

一東京都印刷産業議員連盟議員一

<東京都議会自由民主党>



三宅茂樹 氏

選挙区：世田谷
〒154-0001
世田谷区池尻 2-20-12-103

電 話 03-5481-1500/FAX 03-5481-2300



高島直樹 氏

選挙区：足立
〒120-0034
足立区千住 4-9-7

電 話 03-3881-0007/FAX 03-3881-0606



宇田川聡史 氏

選挙区：江戸川
〒134-0084
江戸川区東葛西 1-37-24

電 話 03-3687-7007/FAX 03-3869-7101



小宮安里 氏

選挙区：杉並
〒166-0004
杉並区阿佐谷南
1-17-23-202

電 話 03-5378-0611/FAX 03-5378-0615



菅野弘一 氏

選挙区：港
〒108-0071
港区白金台 3-17-4

電 話 03-3445-8211/FAX 03-3445-5155



柴崎幹男 氏

選挙区：練馬
〒177-0051
練馬区関町北 1-26-10

電 話 03-5991-1275/FAX 03-5991-1648



川松真一朗 氏

選挙区：墨田
〒130-0011
墨田区石原 3-20-9

電 話 03-6240-4370/FAX 03-6240-4380



伊藤祥広 氏

選挙区：八王子
〒192-0046
八王子市明神町 2-26-10
橋本ビル 206

電 話 042-648-4187/FAX 042-648-4189

<都議会公明党>



長橋桂一 氏

選挙区：豊島
〒171-0022
豊島区南池袋 2-36-10
SOHO 南池袋ビル 305

電 話 03-3983-8260/FAX 03-3983-8200



東村邦浩 氏

選挙区：八王子
〒192-0051
八王子市元本郷町
4-20-25-302

電 話 042-620-4405/FAX 042-620-4402



谷村孝彦 氏

選挙区：北多摩第一
〒207-0015
東大和市中央 4-922-18

電 話 042-565-2312/FAX 03-6368-4970



加藤雅之 氏

選挙区：墨田
〒131-0045
墨田区押上 1-29-6

電 話 03-5809-7860/FAX 03-5809-7955



慶野信一 氏

選挙区：荒川
〒116-0001
荒川区町屋 4-17-3

電 話 03-6807-6055/FAX 03-6807-6088

<都民ファーストの会東京都議団>



滝口 学 氏

選挙区：荒川
〒116-0014
荒川区東日暮里 4-20-7

電 話 03-6382-8866/FAX 03-6382-8867



保坂真宏 氏

選挙区：台東
〒110-0008
台東区池之端 2-5-34

電 話 03-3821-3876/FAX 03-3827-2952



本橋弘隆 氏

選挙区：豊島
〒171-0042
豊島区高松 3-12-16

電 話 03-6478-9556/FAX 03-6755-9750

■令和5年度通常総会(速報)

令和5年6月7日(水)、ハイアットリージェンシー
東京において開催され、上程した議案が全て可
決されました。

東京都印刷産業政治連盟事務局

〒104-0041 東京都中央区新富1-16-8

TEL/FAX 03-3551-1642

東政連ホームページ <https://www.tppu.jp/>

機関紙購読料(会費) 年額 1口 3,600円